

# 雨水管路修繕設計業務 一般仕様書

## 第1章 総則

### 1-1 業務の目的

本委託業務（以下「業務」という。）は、本仕様書に基づいて、特記仕様書に示す委託対象地域の工事を実施するために必要な設計図、計算書、設計書等の作成を行うことを目的とする。

### 1-2 一般仕様書の適用範囲

業務は、本仕様書に従い施行しなければならない。ただし、特別な仕様については、特記仕様書に定める仕様に従い施行しなければならない。

### 1-3 費用の負担

業務の検査等に伴う必要な費用は、本仕様書に明記のないものであっても、原則として受注者の負担とする。

### 1-4 法令等の遵守

受注者は、業務の実施に当り、関連する法令等を遵守しなければならない。

### 1-5 中立性の保持

受注者は、常にコンサルタントとしての中立性を保持するよう努めなければならない。

### 1-6 秘密の保持

受注者は、業務の処理上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

### 1-7 公益確保の責務

受注者は、業務を行うに当たっては公共の安全、環境の保全、その他の公益を害することの無いように努めなければならない。

### 1-8 許可申請

受注者は、工事に必要な許可申請（占用許可等）に関する事務に必要な図面作成を遅滞なく行わなければならない。

### 1-9 提出書類

受注者は、業務の着手及び完了に当って、発注者の契約約款に定めるものの外、下記の書類を提出しなければならない。

(イ)工程表 (ロ)管理技術者届 (ハ)職務分担表 (ニ)完了届

(ホ)納品書 (ヘ)業務委託料請求書等

なお、承認された事項を変更しようとするときは、そのつど承認を受けるものとする。

### 1-10 管理技術者及び技術者

(1) 受注者は、管理技術者及び技術者をもって、秩序正しく業務を行わせるとともに、高度な技術を要する部門については、相当の経験を有する技術者を配置しなければならない。

(2) 管理技術者は、技術士（総合技術監理部門（下水道）、上下水道部門（下水道））、又は下水道法に規定された資格を有するものとし、業務の全般にわたり技術的管理を行わなければならない。なお、主要な設計協議ならびに現地調査に出席しなければならない。

(3) 受注者は、業務の進捗を図るため、契約に基づく必要な技術者を配置しなければならない。

ない。

#### 1-1-1 工程管理

受注者は、工程に変更を生じた場合には、速やかに変更工程表を提出し、協議しなければならない。

#### 1-1-2 成果品の審査及び納品

(1) 受注者は、成果品完成後に発注者の審査を受けなければならない。

(2) 成果品の審査において、訂正を指示された箇所は、ただちに訂正しなければならない。

(3) 業務の審査に合格後、成果品一式を納品し、発注者の検査員の検査をもって、業務の完了とする。

(4) 業務完了後において、明らかに受注者の責に伴う業務のかしが発見された場合、受注者はただちに当該業務の修正を行わなければならない。

#### 1-1-3 関係官公庁等との協議

受注者は、関係官公庁等と協議を必要とするとき又は協議を受けたときは、誠意をもってこれに当り、この内容を遅滞なく報告しなければならない。

#### 1-1-4 証明書の交付

必要な証明書及び申請書の交付は、受注者の申請による。

#### 1-1-5 疑義の解釈

本仕様書に定める事項について、疑義を生じた場合又は本仕様書に定めのない事項については、発注者、受注者協議の上、これを定める。

## 第2章 調査

### 2-1 資料の収集

業務上必要な資料、地下埋設物及びその他の支障物件（電柱、架空線等）については、関係官公署、企業者等において将来計画を含め十分調査しなければならない。

### 2-2 現地踏査

特記仕様書に示された設計対象区域について踏査し、地勢、土地利用、排水区界、道路状況、水路状況等現地を十分に把握しなければならない。

### 2-3 地下埋設物調査

特記仕様書に示された設計対象区域について、水道、下水道、ガス、電気、電話等地下埋設物の種類、位置、形状、深さ、構造等をそれらの管理者が有する資料と照合し、確認しなければならない。

### 2-4 公私道調査

道路、水路等について公図並びに土地台帳により調査確認しなければならない。

### 2-5 在来管調査

在来管調査は、2-3 地下埋設物調査で行う範囲を超える調査であり、管路、マンホール及びますの老朽度、堆積物の状況、破損の状態、構造、底高等現地作業を伴うものをいう。

## 2-6 既設管調査

管路内調査は、TV カメラ調査又は潜行目視調査、劣化度調査図書に基づき管内にて管きよの劣化状況や堆積物等の有無を把握する調査であり、管きよの老朽度、堆積物の状況、破損の状態、構造、支障物件の状況等現地調査を伴うものをいう。TV カメラ調査又は潜行目視調査、

## 2-7 現場環境調査

道路状況、周辺状況を現地にて把握し、工事の実施における制約条件を確認しなければならない。

# 第3章 設計一般

## 3-1 打合せ

(1) 業務の実施に当たって、受注者は発注者と密接な連絡を取り、その連絡事項をそのつど記録し、打合せの際、相互に確認しなければならない。

(2) 設計業務着手時及び設計業務の主要な区切りにおいて、受注者と発注者は打合せを行うものとし、その結果を記録し、相互に確認しなければならない。

## 3-2 設計基準等

設計に当たっては、発注者の指示する図書及び本仕様書第8章参考図書に基づき、設計を行う上でその基準となる事項について発注者と協議の上、定めるものとする。

## 3-3 設計上の疑義

設計上疑義の生じた場合は、発注者との協議の上、これらの解決にあたらなければならない。

## 3-4 設計の資料

設計の計算根拠、資料等はすべて明確にし、整理して提出しなければならない。

## 3-5 事業計画図書の確認

受注者は、第2章調査の各項の調査等と併せて、設計対象区域にかかる事業計画図書の確認をしなければならない。

## 3-6 参考資料の貸与

発注者は、業務に必要な下水道事業計画図書、測量、土質調査資料、既設管資料、在来管資料、道路台帳、地下埋設物調査等の資料を所定の手続きによって貸与する。

## 3-7 参考文献等の明記

業務に文献、その他の資料を引用した場合は、その文献、資料名を明記しなければならない。

# 第4章 設計細則（基本設計）

## 4-1 設計図の作成

主要な設計図は、下記により作成することとし、図面完成時には、発注者の承認を受けなければならない。

### (1) 位置図

位置図（S = 1/10, 000 ~ 1/30, 000）は地形図に設計区域又は設計区間を記入する。

## (2) 区画割施設平面図

区画割施設平面図（ $S = 1/2, 500$ ）は、事業計画において作成した区画割図面に基づいて枝線の区画割を行い、設計区域又は設計区間の区間番号、形状、管径、勾配、区間距離、区画の面積及び幹線・排水区又は処理区等の名称を記入すること。

## (3) 縦断面図

縦断面図（ $S = 縦 1/100$ 、横  $1/2, 500$ ）は、区画割施設平面図と同一記号を用いて次の事項を記入すること。

管きよの位置、平面図との対照番号、形状、管径、勾配、区間距離、地盤高、管底高、土被り及び河川、鉄道、国道等の位置と名称、位置・形状、寸法等及び河川の現在と計画の底高、高水位並びに幹線、処理区等の名称を記入すること。

## (4) 流量計算表

流量計算表は、事業計画において作成された流量表に基づいて、管きよの断面、勾配を決定し、起終点の管底高、地盤高、土被り、流入管記号を記入すること。

## (5) 概略構造図

概略構造図（ $S = 1/50 \sim 1/100$ ）は、次の要領で作成する。

特殊構造のものは、縦断面図と同一記号を用いて図面を作成する。

特殊なマンホール、接続室、雨水吐室及び吐口、伏越等特に構造図を必要とするものについて概略の形状図を作成する。

### 4-2 概略工法検討

概略工法検討業務は、設計対象路線の管路布設工法（開削、推進、シールド）の選定を行うものである。ただし、個所別詳細な工法の検討は詳細設計で行うものとする。

### 4-3 報告書

報告書は、当該設計に係るとりまとめの概要書を作成するものとし、その内容は、位置、設計の目的、調査・計画の概要、設計計画、概略工法検討等を集成するものとする。

## 第5章 設計細則（新設及び改築・詳細設計）

### 5-1 設計図の作成

主要な設計図は、下記により作成することとし、図面完成時には発注者の承認を受けなければならない。

#### (1) 位置図

位置図（ $S = 1/10, 000 \sim 1/30, 000$ ）は地形図に施工箇所を記入する。

#### (2) 系統図

系統図（ $S = 1/2, 500$ ）は、地形図に設計区間を記入する。

#### (3) 平面図

平面図（ $S = 1/500$ ）は、測量による平面図及び道路台帳に基づいて、設計区間の占用位置、マンホール及び立坑の位置・管きよの区間番号、形状、管径、勾配、区間距離及び管きよの名称等を記入する。

#### (4) 詳細平面図

詳細平面図（ $S = 1/50 \sim 1/100$ ）は主要な地下埋設物さくそう箇所、重要構造物近接箇所及び河川、鉄道、国道等横断箇所等特に詳細図を必要とし、発注者が指示する場合に平面図及び横断面図を作成する。

#### (5) 縦断面図

縦断面図（ $S = 縦 1/100$ 、 $横 1/500$ ）は、平面図と同一記号を用いて次の事項を記入する。

管きよの位置、平面図との対照番号、形状、管径、勾配、区間距離、地盤高、管底高、土被り、マンホールの種別及び河川、鉄道、国道等の位置と名称、流入及び交差する管きよの位置、番号、形状、管径、管底高、主要な地下埋設物の名称、位置、形状、寸法等及び管きよの名称等を記入する。

#### (6) 横断面図

横断面図（ $S = 1/50 \sim 1/100$ ）は、平面図と同一記号を用いて次の事項を記入する。

管きよの位置、平面図との対照番号、形状、管径、地盤高、管底高及び必要な地下埋設物の名称、位置、形状、寸法等及び管きよの名称又は横断位置の名称等を記入する。

#### (7) 構造図

構造図（ $S = 1/10 \sim 1/100$ ）は、次の要領で記入する。

特殊構造のものは縦断面図と同一記号を用いて構造図を作成する。

特殊な布設構造図、接続室、吐口、伏越、特殊な形状のマンホール及びます等特に構造図を必要とし、仕様書に明記されているもの。

#### (8) 仮設図

仮設図（ $S = 1/10 \sim 1/100$ ）は、次の要領で記入する。

仮設図は、構造図と同一記号を用いて作成する。

設計図には、掘削幅、長さ、深さ、地盤高、床掘高及び使用する材料の位置、名称、形状、寸法、他の地下埋設物防護工並びに補助工法の範囲、名称等を記入する。

### 5-2 各種計算

管きよ、管基礎、推進力及び構造計算、仮設計算、補助工法、耐震設計等の計算に当っては、発注者と十分打合せの上、計算方針を確認して行わなければならない。

### 5-3 数量計算

土工、管、管基礎、覆工等及び構造物、仮設、補助工法、事前事後処理等材料別に数量を算出する。

### 5-4 報告書

報告書は、当該設計に係るとりまとめの概要書を作成するものとし、その内容は、設計の目的・概要・位置、設計項目、設計条件、土質条件、埋設物状況、施工方法、工程表等を集成するものとする。

## 第6章 照査

### 6-1 照査の目的

受注者は業務を施行する上で技術資料等の諸情報を活用し、十分な比較検討を行うことにより、業務の高い質を確保することに努めるとともに、さらに照査を実施し、設計図書に誤りがないよう努めなければならない。

### 6-2 照査の体制

受注者は遺漏なき照査を実施するため、相当な技術経験を有する照査技術者を配置しなければならない。

### 6-3 照査事項

受注者は設計全般にわたり、以下に示す事項について照査を実施しなければならない。

- (1) 基本条件の確認内容について
- (2) 比較検討の方法及びその内容について
- (3) 設計計画（設計方針及び設計手法）の妥当性について
- (4) 計算書（構造計算書、容量計算書、数量計算書、耐震設計計算書等をいう。）について
- (5) 計算書と設計図の整合性について

## 第7章 提出図書

### 7-1 提出図書

提出図書は次項により、提出しなければならない。

#### 7-2 実施設計関係提出図書（基本設計）

- |                         |            |    |
|-------------------------|------------|----|
| (1) 位置図                 | A4判又はA3判製本 | 3部 |
| (2) 区画割施設平面図            | A4判又はA3判製本 | 3部 |
| (3) 縦断面図                | A4判又はA3判製本 | 3部 |
| (4) 流量計算表               | A4判又はA3判製本 | 3部 |
| (5) 概略構造図               | A4判又はA3判製本 | 3部 |
| (6) 概略工法検討書             | A4判製本      | 3部 |
| (7) 報告書                 | A4判製本      | 3部 |
| (8) 打合せ議事録              | A4判製本      | 3部 |
| (9) その他参考資料（地下埋設物調査資料他） | 原稿         | 一式 |
| (10) 電子成果品              |            | 一式 |

#### 7-3 実施設計関係提出図書（詳細設計）

- |           |            |    |
|-----------|------------|----|
| (1) 位置図   | A4判又はA3判製本 | 3部 |
| (2) 系統図   | A4判又はA3判製本 | 3部 |
| (3) 施設平面図 | A4判又はA3判製本 | 3部 |
| (4) 詳細平面図 | A4判又はA3判製本 | 3部 |
| (5) 縦断面図  | A4判又はA3判製本 | 3部 |
| (6) 横断面図  | A4判又はA3判製本 | 3部 |

(7) 構造図	A4判又はA3判製本	3部
(8) 仮設図	A4判又はA3判製本	3部
(9) 水理計算書	A4判製本	3部
(10) 構造計算書(耐震設計計算書を含む)	A4判又はA3判製本	3部
(11) 数量計算書	A4判製本	3部
(12) 報告書	A4判製本	3部
(13) 特記仕様書	A4判製本	3部
(14) 打合せ議事録	A4判製本	3部
(15) その他の資料	原稿	一式

設計に伴って収集・調査した資料及びその他申請等に関する資料

(16) 電子成果品 一式

## 第8章 参考図書

### 8-1 参考図書

業務は、下記に掲げる最新版図書を参考にして行うものとする。

- (1) 下水道施設計画・設計指針と解説(日本下水道協会)
- (2) 下水道維持管理指針(日本下水道協会)
- (3) 小規模下水道施設マネジメント指針と解説(日本下水道協会)
- (4) 下水道管路施設設計の手引(日本下水道協会)
- (5) 下水道施設の耐震対策指針と解説(日本下水道協会)
- (6) 下水道施設耐震計算例-管路施設編-(日本下水道協会)
- (7) 下水道推進工法の指針と解説(日本下水道協会)
- (8) 管きょ更生工法における設計・施工管理ガイドライン(日本下水道協会)
- (9) 下水道管路施設ストックマネジメントの手引き(日本下水道協会)
- (10) 水理公式集(土木学会)
- (11) コンクリート標準示方書(土木学会)
- (12) トンネル標準示方書(シールド工法編)・同解説(土木学会)
- (13) トンネル標準示方書(山岳工法編)・同解説(土木学会)
- (14) トンネル標準示方書(開削工法編)・同解説(土木学会)
- (15) 河川砂防技術基準(国土交通省)
- (16) 道路技術基準通達集(国土交通省)
- (17) 道路構造令の解説と運用(日本道路協会)
- (18) 道路土工-仮設構造土工指針(日本道路協会)
- (19) 道路土工-軟弱地盤対策工指針(日本道路協会)
- (20) 道路土工-カルバート工指針(日本道路協会)
- (21) 共同溝設計指針(日本道路協会)
- (22) 道路橋示方書・同解説(日本道路協会)

- (23) 水門鉄管技術基準（電力土木技術協会）
- (24) 港湾の施設の技術上の基準・同解説（日本港湾協会）
- (25) その他、本業務の実施にあたって参考とするもの。

## 雨水管路修繕設計業務 特記仕様書

### 1. 特記仕様書の適用範囲

この仕様書は「雨水管路修繕設計業務 一般仕様書」の第1章 1-1 及び 1-2 に定める特記仕様書とし、この仕様書に記載されていない事項は、前記一般仕様書による。

### 2. 業務の対象

- (1) 業務番号：下委第 R 0 8 - 1 号
- (2) 業務名：雨水管路修繕設計業務
- (3) 業務箇所：赤穂郡上郡町光都地内外
- (4) 履行期限：令和 8 年 1 2 月 3 日
- (3) 対象管路：L = 3 9 9 m

別紙位置図・対象リストのとおり

### 3. 業務の目的

本業務は、大規模下水道管路特別重点調査にて緊急度判定 I・II と判定された原因となる異状に対して修繕工事を実施するために必要な設計図、計算書、設計書等の作成を行うことを目的とする。

### 4. 業務内容

業務内容は、以下の項目について実施すること。

#### (1) 調査

一般仕様書「第2章 調査」による。業務にあたっては、修繕工事に必要な項目（2-1、2-2、2-7を想定）を実施すること。ただし、設計にあたり想定していない項目を実施する必要が生じた場合は別途実施すること。その場合契約変更の対象とする。

なお、2-6 既設管調査については、「令和7年度実施下水道管路特別重点調査（以下、管路調査）」にて管路調査を実施していることから不要としている。管路調査の成果品は貸与するものとする。

#### (2) 設計計画

管路調査の成果品に示される管内の異状箇所（管の破損、クラック、取付管接続部の不良等）および異状の程度を十分に把握し、管路の修繕計画を立案する。合わせて、工事施工にかかる仮排水、換気計画等を検討する。なお、本業務は修繕工事であるため、耐震設計は不要とする。

#### (3) 修繕工法の比較検討

修繕工法の選定は管路の老朽化、損傷状態に対応した最適な工法を選定する。選定にあたり、措置を必要とする箇所の管径、損傷状態、既存水量等を勘案し、比較検討を行うこと。

また、今後の改築（管更生）や耐震補強の実施を考慮し、それらの施工に支障がないよう

な工法とすること。

(4) 各種計算

一般仕様書「第5章 設計細則(新設及び改築・詳細設計)」に準ずる。業務にあたっては、修繕工事に必要な項目のみを実施すること。

(5) 設計図の作成

一般仕様書「第5章 設計細則(新設及び改築・詳細設計)」に準ずる。業務にあたっては、修繕工事に必要な項目のみを実施すること。発注に係る仕様書の作成も実施すること。

(6) 数量計算

一般仕様書「第5章 設計細則(新設及び改築・詳細設計)」に準ずる。業務にあたっては、修繕工事に必要な項目のみを実施すること。

(7) 報告書作成

一般仕様書「第4章 設計細則(基本設計)」及び「第5章 設計細則(新設及び改築・詳細設計)」に準ずる。業務にあたっては、修繕工事に必要な項目のみを実施すること。

(8) 照査

一般仕様書「第6章 照査」による。

5. 提出図書

一般仕様書「第7章 提出図書(7-3 実施設計関係提出図書(詳細設計))」に準ずる。なお、業務にあたっては、修繕工事に必要な項目のみを実施すること。提出部数は2部とする。

6. その他

- ・打合せについては、初回、中間、最終の計3回を想定している。
- ・修繕工事は早期発注を想定していることから、工期に関わらず速やかに業務に着手し、完成させること。